

〔論 説〕

ベンチャーブームに関する史的考察

小 野 瀬 拓

〔要 旨〕

本稿では、厳密に調査されたことのないベンチャーブームについて取り扱い、これまでのベンチャーブームの実態を把握することを目的とする。本稿では次の意外な事実が明らかになる。第一の点は、第一次ベンチャーブームの時期に「ベンチャーブーム」という用語が使われていなかったことである。第二の点は、第三次ベンチャーブームといわれる期間が性質の異なるふたつのピークによって構成されていたことである。また存立の観点からもブームについて考察を加え、情報主体との対境関係と創業前の経営教育の重要性についても論及する。

1 はじめに

わが国において「ベンチャー・ビジネス」が日本で広まって以来、ベンチャー企業関連の研究は約35年の歴史を持っている¹⁾。この歴史を振り返ると、「ベンチャーブーム」という節目の期間が、わが国のベンチャー企業の概説を取り扱う文献には必ずといっていいほどみられる。しかしベンチャーブームについて厳密に調査したものはほとんどない。本稿では、ベンチャーブームの実態について把握することを目的とする。この目的の達成のため、いくつかのデータによってブームの実態を把握しようとする試みをおこなう。ここで示されるいくつかの事実を、ベンチャー企業存立の観点から考察することとする。

2 ベンチャーブームの理解

2.1 ブームとはなにか

本稿で取り扱う「ブーム」とは、現象というよりもむしろ実態を伴わずにマスコミによって使用される場合が多く、非学術的でさえある。さらに十分な説明力を有する数字をともしなわなものであるために、ベンチャーブームそれ自体を考察したものは数少ない。しかし、わが国におけるベンチャー企業の歴史を振り返る際には避けては通れないキーワードの一つである。

周知の事実であるが、「ベンチャー・ビジネス」は和製英語である。したがってベンチャー

ブーム (venture boom) という用語が英文献でテーマになることはない。通常、英文献では、ベンチャーブームとはベンチャー企業へのリスクを伴う投資の過熱といった意味合いでまれに使用される。わが国においては、ベンチャーブームという場合には、ITバブル期の新規企業の勃興、設立数、株式公開数、投資の過熱、といった包括的なことがらを指す場合が一般的である。しかし、これらの事象は、英文献においては、たとえば Inderst and Muller (2004) や Hendershott (2004) のように、ベンチャー企業が勃興した90年代末を“venture boom”とは表現せず、“internet boom”といった表現であらわすことが多い。また、Sahlman and Stevenson (1985) では新技術のブーム (boom of new technology) といったように、ブームにかかるのはベンチャーではなく、ブームの中核となる技術である場合が多いように考えられる。したがって、厳密には異なるが、「ベンチャーブーム」とは、「ベンチャー・ビジネス」と同様に、和製英語であると考えてよい。

次に、ベンチャーブームを考える際に、まずブーム (boom) という用語の意味について明らかにしておく必要がある。そこで、*Oxford English Dictionary* をひもといてみると、ブームには名詞三点、動詞三点の意味が見出される。第一に音に関連する用語であり、この意味においては鐘や大砲などの轟音、またスラングとして携帯用ステレオ (boombox) といった意味がある。第二に海事用語であり、これについては船の横梁という意味が強く、船の円柱や、海路や水深を測るための円柱、円柱をつなぐ鎖を守るための木材といった意味がある。第三に商業活動のはじまりによって活動に突然弾みがつくこと、大賞賛でなにかが売れること、繁盛し栄えることといった意味がある。動詞も以上の三点にかかわるものとなっており、第一に音を立てる、暴力を伴った襲撃をする、といった意味がある。第二に船を出港させる、(水などを) 木材によって保持するといった海事に関する意味がある。第三に突然活動が活発になる、公衆の注意を引く活動をするといった意味がある。およそ音、海事、活発化に関することが名詞と動詞に存在するが、もともとの用語の起源は不明である。

ベンチャーブームという場合にはベンチャーに関する何らかのことが「急激に盛んになること」という意味に該当する。後述するように、この意味だけで捉えてみても、現在の第三次ブームと呼ばれる現象は極めて奇妙である。90年代中盤から始まったとされるこのブームにおいて、急激に盛んになっているのならば、企業設立数やベンチャーキャピタルの設立数、投資額など、ベンチャー企業に関するなんらかの数値が90年代のある時点から数年間にわたり急激に増え続けていないといけない。しかしこのような事実は存在していないため、なにをもってブームとしているのかが不明である。

2.2 ブームを対象とする際の問題点

ブームを見る際に困難と思われる点をいくつか指摘する。第一に開始と終了の時間のあいまいさを挙げることができる。ベンチャーブームのみならず多くのブームと呼ばれる現象は開始宣言や終了宣言、あるいは事前に開始期間と終了期間が定められているものではない。自然発生的にいつの間にか始まっており、いつの間にか意識されなくなるといった性質を持っている。多くの研究者がベンチャーブームについて説明をしているけれども、それぞれ開始と終了の時期が厳密にはあいまいである²⁾。

特に、第三次ベンチャーブームは2002年の時点で終わっていなかったという論者もいる³⁾ことについて、違和感が感じられる。もともと90年代中盤より開始されたブームが5年以上も継続していることが極めて不自然だからである。新規設立会社数や新規株式公開会社数（「90年代中盤より」ということなので、新興市場を除外しないとイケない）の急激な上昇といった具体的な数値が示されていれば、このブームという現象は説得力を有するが、多くの説明においてこういったエビデンスを有していない。

以上の問題と重複するように、ブームの上昇の程度の基準にも問題がある。すべてのブームと呼ばれる現象にこのことが当てはまるわけではない。たとえば、わが国におけるベビーブームといえは出生数をみると一目瞭然であり、1947年から49年の第一次ベビーブームの期間中には毎年約270万人が生まれ、それまでより約40万人増加している。ここまで急激ではないが、同様のことは73年の第二次ベビーブームにもいえることである⁴⁾。このような場合に対して、ベンチャーブームには特定の尺度によってはかることができないという性質を持っている。

さらに、時間の局面だけで区別すれば、以上の点を指摘できるが、この観点だけで考えるのも問題があるように思われる。たとえば、90年代後半、第三次ベンチャーブームの期間に東京の渋谷ではビットバレー⁵⁾と呼ばれるITベンチャーの勃興があった。これは第三次ベンチャーブームを特徴付ける一大イベントであったが、現在「ビットバレー」などは死語に近い扱いを受けている。一方、福岡では同様にD2K⁶⁾が99年にはじまり、現在でも継続している。このようにベンチャー企業の隆盛は、地域単位であっても期間にバラツキが生じている点も指摘できる。

2.3 ベンチャーブームの概要

2.3.1 第一次ベンチャーブーム以前

ここでは、ベンチャーブームに関するこれまでの説明をもとに、過去三度あったとされるブームを時系列として整理していく。最初にとりあつかうことになる第一次ベンチャーブームは60

年代末から70年代前半にかけて存在したといわれる場合が多い。そこで、この時代背景をなす50年代から60年代の中小企業をめぐる議論を見つめることによって、第一次ベンチャーブームがどのような位置づけにあるのかがわかる。

50年代の中小企業をめぐる議論で代表的なものは「二重構造」である。二重構造に関する議論は有沢（1957）によってはじまった。それは、日本の経済構造が近代化した分野と近代化していない分野との二階層によってなされ、近代化した分野は成長し続けるが、近代化していない分野の停滞性が就業構造を停滞させるといったものである。このようにして大きな階層があり、その断層が時間とともに大きくなっていくということが二重構造のテーマである。

このうち、近代化していない分野が中小企業であるとして取り上げたのが、1957年版『経済白書』であり、1963年の中小企業基本法制定に影響を与えた。この一連の出来事の背景に存在した観点は、近代化せず弱いものとしての中小企業、保護すべきものとしての中小企業というものである。弱いものとしての中小企業といった見解に対し、清成（1980）は、わが国の経済発展は、中小企業によって支えられているとして、強いものとしての中小企業を主張した。

その後、90年代末期、ベンチャー企業を育成することによって経済活性化をはかった政府は、自ら育てた政策が足かせになっていることに気づいた。1999年の本格的改正まで、中小企業基本法は影響力を持ち続けたのである。このように、中小企業を弱いもの非近代的なもののみ見なすことについて、その後、異論が出てきたのである。当然、下請企業といったものは数多く存在し、中小企業が大企業とまったく同じ地位にあるということとはできない。しかしそうであっても、設立数年後で急激に成長し、有名企業になるケースはかなり増えてきたといえる。最近ではIT関連のベンチャー企業がこのような性質をもっている。設立後数年でプロ野球に参入する企業や、従業員数十人で数十億の売上高を有して上場する企業などがこういった企業であり、ここにおいて、弱い存在、保護すべき存在といったイメージはない。

なお、ここで紹介した清成は70年代初頭にベンチャー・ビジネスという用語をわが国に広めた『ベンチャー・ビジネス—頭脳を売る小さな大企業』の著者の一人である。このことから、現在のベンチャー企業研究は、強いものとしての中小企業、近代化した企業としての中小企業といったように、二重階層論に対する姿勢を見せているのである。

この時代のもうひとつの重要事項として、米国におけるベンチャーキャピタルの発展期をあげることができる。63年、日本でも官製ベンチャーキャピタルである中小企業投資育成会社が生まれた。こののち、民間でもベンチャーキャピタルを設立する動きが、「ベンチャー・ビジネス」の用語の誕生・普及と同時に起こってきた。そのような時代が第一次ベンチャーブームであった。

2.3.2 第一次ベンチャーブーム

第一次ベンチャーブームは二重構造が議論された後の60年代末から70年代初頭に起こったといわれる。「ベンチャー・ビジネス」という用語が使用されはじめ、日本初の民間ベンチャーキャピタルである京都エンタープライズディベロップメントが設立されたのがこの時代の主要な出来事である。現在の確認できる範囲では、はじめにこの時代を第一次ベンチャーブームと位置づけて説明したのは坂本（1983）である。この文献においては、米国のベンチャーブームと合わせて70年代当時の状況を説明している。そのため、日本のベンチャーブームが米国のそれと連動して起こっていることに説明の焦点が置かれ、80年代においても米国で起こったのだから日本でも連動して起こるといふ予測に重点が置かれている。

第一次ベンチャーブームの前にもベンチャーブームがあったとする説明が多い。新興企業が次々と設立された明治時代と第二次世界大戦後の二つの時代である。戦後であれば、金井（2002）が示すように、46年設立のソニー、48年設立のホンダ、オムロンなどをあげることができる。金井（2002）によれば「当時は『ベンチャー・ビジネス』という用語が存在しなかっただけであり、これらの企業の実体はまさしく上述したベンチャー企業そのものであった。」（5ページ）という。同様のブームを戦後ベンチャーブームと定義づけしているものに、榊原・前田・小倉（2002）があり、この研究ではアメリカで起こったベンチャーブームにも言及されている。

第一次ベンチャーブームは第一次石油危機を契機とした不況で終了したとされる。73年10月に第四次中東戦争が勃発し、石油輸出国機構（Organization of the Petroleum Exporting Countries: OPEC）加盟の各国は、原油公示価格引き上げ、原油生産の削減、イスラエル支援国への禁輸を決定した。日本は、中東諸国に米国支援国家リストから外す様に交渉する一方で、国民生活安定緊急措置法・石油需給適正化法を緊急に制定して対応した。しかし、エネルギーを中東の石油に依存してきた日本では、急速にインフレが加速し、「狂乱物価」という当時の流行語の通り、国内の消費者物価指数が23%上昇した。公定歩合の引き上げによって企業の設備投資が抑制され、さらに、この設備投資の抑制によって、戦後初めてのマイナス成長となり、長期間継続していた高度経済成長が終了した。このような設備投資の抑制とコスト増によって、もっとも影響を受けたのは中小企業であり、第一次ベンチャーブームが去った。

2.3.3 第二次ベンチャーブーム

第二次ベンチャーブームは80年代初頭とされる。この時代に設立された代表的な企業は、80年設立のエイチ・アイ・エス、81年設立のソフトバンクである。この時代の代表的な資金調達

にかかわるトピックとしては、ジャフコによって投資事業組合によるベンチャー投資がはじまったこと、およびワラント債（新株引受権付社債）が広く使用されたことである。

第二次ベンチャーブームは、過剰な設備投資とプラザ合意（Plaza Accord）後の円高によって失速したといわれる。プラザ合意とは、85年9月22日にニューヨークの「プラザホテル」において為替レートを定めたものであり、これにより日本は円高不況に陥ったのである。このころの代表的なベンチャー企業に勸業電気機器というモーターを取り扱う企業があった。三浦（2006）によれば、この会社も多くの金融機関から出資をお願いされ、新工場建設にあてたことがあった。工場への投資がうまくいかず、工程がバラバラになってしまい、結果この会社は86年7月に倒産した。倒産の原因はこの時代を特徴付ける「ベンチャー企業への過大投資」であった。社長であった須藤充夫は、資金が過剰に投入されたことによって経営がうまくいかなくなることを見通し、早めに整理にはいった。須藤氏は主要顧客であった九州松下電器に倒産の当日に訪問したという逸話がある。

2.3.4 第三次ベンチャーブーム

第三次ベンチャーブームとは、これまでの自然発生的なブームと異なり国を挙げてのブームであるということがいわれる。90年初頭や中盤から始まったともいわれ、いつ終了したのかが明らかになっていないものである。2004年に松井（2004）が「第四次ベンチャーブーム」という用語を使用していたりもするが、いつ終了したのかの議論をうかがうことができない。少なくとも、開業率が低迷している現在において、ブームが進行中であるという表現には疑問を抱かざるを得ない⁷⁾。

しかしながら、この時代は法律面と学術面とに大きな特徴が見られる。法律面では「中小企業創造活動促進法」⁸⁾が95年に制定され、その後再保険制度やエンジェル税制について改定がおこなわれている。学術面では、ベンチャー企業の必要性があらゆる角度から研究・調査され、97年11月には日本ベンチャー学会の設立という出来事が起こっている。

3 検証方法

3.1 これまでのベンチャーブームの了解事項

現在の日本では、およそ次のことがベンチャーブームについての了解事項とされている。

① ベンチャーブームはこれまでに三回存在した。

- ② 第一次ベンチャーブームは70年代初頭（60年代末）にはじまり、第一次石油危機を契機に終了した。
- ③ 第二次ベンチャーブームは80年代初頭にはじまり、円高不況を契機に終了した。
- ④ 第三次ベンチャーブームは90年代にはじまり、終了が不明確である。
- ⑤ 第三次ベンチャーブームは好況のときに始まったのではなく、不況時に官民上げてのサポート体制が築かれた。

第一に、①においてベンチャー企業のブームが三回存在「した」として提示している点について説明する。これについては、上記④において第三次ベンチャーブームの終了期間が不明瞭である点によるものであり、現在進行形で説明される場合もある。いくつかの文献では第三次ベンチャーブームが2000年代以降も続いていたということが示されているが、すでに終了したという記述が少ないという事実が存在する。第二に、上記②において第一次ベンチャーブームの開始時期は60年代末から70年代初頭が開始時期とされている。諸説あるが、第一次石油危機によって不況になり、ブームがなくなったという点は共通している。第三に、第二次ベンチャーブームは、開始時期は80年代初頭とされ、円高不況を契機に終了したということはほぼ共通している。第三次ベンチャーブームは、冒頭に上げたように、不況時に官民上げてできたブームであることがしばしば指摘され、終了時期が不明である。

3.2 不明な点の整理

これまで説明してきたように、70年代初頭を第一次ベンチャーブームとよぶのか、第三次ベンチャーブームはどのようなもので、いつ終了したのか、といった内容について明らかにすることがここでの焦点となる。第一次ベンチャーブームについての疑問は、それが第一次というのにふさわしいのかどうかということに関係している。第一次ベンチャーブームの説明が70年代のブームをさす場合が多いという事実が存在するのだが、一方で、戦前戦後にも同様に成長してきた企業がいくつも出現した時期がある。戦前では、日本に企業が多く設立された明治時代こそが第一次ベンチャーブームということになる。また、現在のソニーやホンダといった企業は、戦後を代表するベンチャー企業であり、その他多くの企業がうまれたため、戦後にもベンチャーブームがあったといえる。そのため、このような、当時もベンチャーブームということができるといふ指摘もある（榊原・前田・小倉，2002）。しかし、この場合にも、70年代のブームは「第一次」と記載する慣習が存在するようである。この70年代のブームの終了の契機となる出来事が第一次石油危機による不況ということは統一されている。一方、ブームの開始

となった時期や、契機となった出来事はあきらかではない。この疑問は、ベンチャー・ビジネスという和製英語が広まったということに大きな原因があると思われるが、この点についても明らかにしておきたい。

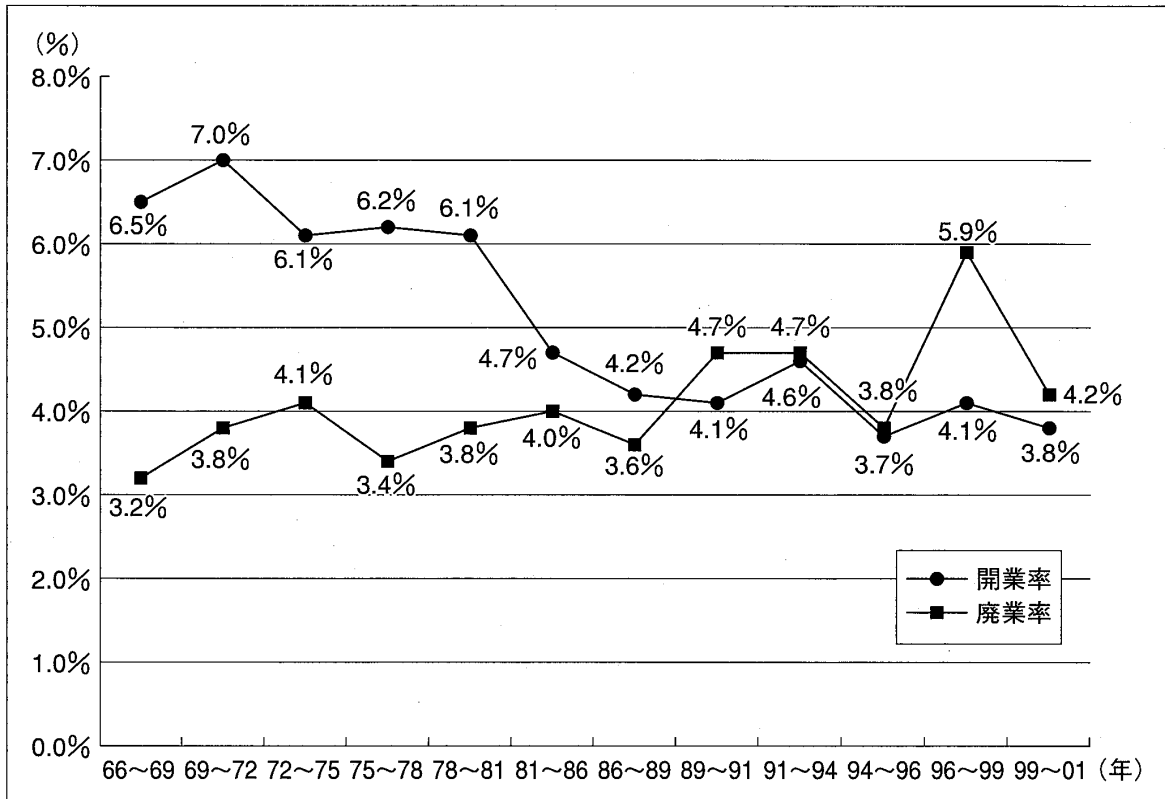
次に、第三次ベンチャーブームの特殊性については、第三次ベンチャーブームがこれまでのブームとは異なるという点が指摘されていることによる。好況時の第一次、第二次のベンチャーブームと異なり第三次ベンチャーブームは不況の中なされるという説明が散見されるが、実際には第一次ベンチャーブームも途中でニクソン・ショック⁹⁾が起きているので、いざなぎ景気による好景気の中でのみはじまったものではない。現在では制度も充実しており、それ以前のブームよりもはるかに創業しやすくなったはずである。しかしそれは程度の問題であって、結果としてなにがどれだけ増加したのかを明らかにしなければならない。これに付随する問題として、第四次ベンチャーブームの存在が、松井（2004）によって指摘されている点である。

以上のような疑問を明らかにするために、ここではいくつかのデータによってベンチャーブームの実態を把握しようとする。まずベンチャーブームを単純に企業の設立件数で考えると、中小企業庁発表の以下のグラフが参考になる。次に、「NDL-OPAC」と「日経テレコン21」の記事検索を行うことによって、いつどれだけ「ベンチャーブーム」が注目されたのかを明らかにする。

3.3 開業率の推移

図1のグラフは開業率と廃業率を示したものである。このグラフはブームといわれている時期に、決して開業率が高くなっていないことを示している。このデータにおいて、開業率の最盛期は69年から72年までの7.0%である。ちょうど第一次ベンチャーブームとされている時期であり、わが国にベンチャー・ビジネスという和製英語が広まった時期であり、国産ベンチャーキャピタルが登場した時代でもある。開業率の水準は現在のおよそ2倍にあたるもので、たしかにブームは存在したものだという裏づけがある。

その後の低下は、第一次石油危機によるものとみられるが、もっとも注目できる点は、第二次ベンチャーブームの時期とされる80年代にも開業率が低下していることである。第二次ベンチャーブームについての概要である。第二次ベンチャーブームでは第一次ベンチャーブーム同様に開始時期が明らかにならないが、終了の契機となる出来事ははっきりとしている。その契機となったのがプラザ合意後の円高不況である。実は80年代も決して成長率が高いというわけではなく、第二次石油危機の影響を受け、成長率は3%台にとどまっていたのである。このデータで見ると、開業率は年々低下している傾向にあり、特に99年から2001年間の開業率は最盛期



出所) 中小企業庁 (2003) 『中小企業白書 (2003年版)』 ぎょうせい, 84ページより筆者作成。

図1 開業率・廃業率の推移

であった69~72年の約半分まで低下している。

以上のデータには次のような限界が存在する。中小企業庁の『中小企業白書』による開業率・廃業率のデータは、数年おきにとられ、その期間内での開業から廃業までのプロセスをたどった企業は補足されないという限界が存在し、また SOHO タイプの企業をとらえていないといった指摘が日本ベンチャー学会でなされている¹⁰⁾。

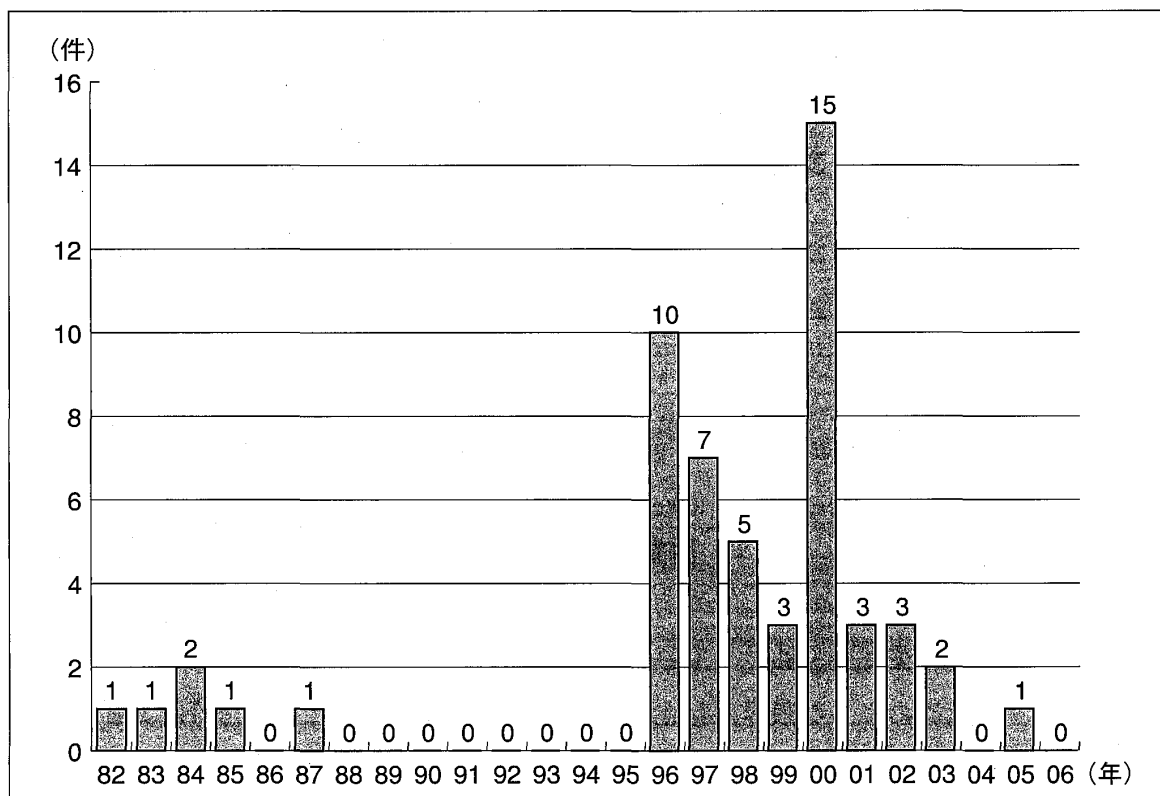
3.4 ベンチャーブームへの論及

3.4.1 雑誌記事数推移

ここでの試みは、国立国会図書館の文献データベース NDL-OPAC で「ベンチャーブーム」を検索することによって、メディアの反応の経緯をみることである。国立国会図書館はすべての記事をデータベース化しているわけではない。ひとつの機関の発表では実態とのずれが存在するとしても、これら記事の件数のみでも注目の程度を示す指標となりうる。調べると、各年代でベンチャーブームを取り扱った論文・記事の件数は以下の図2に示されるグラフのようになる。

このグラフからわかることは、ベンチャーブームという用語は80年代にできた用法であっ

て、70年代には使われていなかったということである。その後ベンチャーブームという現象が陰を潜め、第三次ベンチャーブームがあったとされる90年代中盤の96年に突如として10件の記事が見出される。つづく97年7件、98年5件、99年3件と徐々に減少していった、2000年に突如として15件の記事が見出される。翌01年に4件と急激に減少し、02年3件、04年には記事が見当たらず、05年に1件見出されるのみである。



出所)「NDL-OPAC」検索結果をもとにして筆者作成。

図2 ベンチャーブームにテーマとした雑誌記事数

この試みにより、第一に「ベンチャーブーム」という用語が作られたのは、第二次ベンチャーブームの時代である80年代である可能性が高いこと、第二に、第三次ベンチャーブームといわれる時期には96年と2000年とのふたつのピークがあることがわかった。

記事検索をおこなってみると、最古の文献は、「企業ベビーブーム」のタイトルで示される82年のものである。その文献が米国のベンチャー企業の状況を著した早川成信(1982)「米国の企業ベビーブーム—活況を呈するベンチャービジネス」『ウイル』第1巻、第5号、中央公論社、74-78ページである。この記事は「現在、アメリカはベンチャービジネスの活動が活発で、まさに“ベンチャーブーム”だといえる。」(74ページ)という一文ではじまる。「まさに“ベンチャーブーム”」とは、ベンチャーブームという用語に合致する事実が存在するということであるが、用語の的確さが極めて高いということか、もしくは、換言としてこの用語が的

確であるということか、といったように二つの可能性がある。早川自身が使い始めた用語ではないにしても、この時代にはじめてベンチャーブームという用語が見出されるのは事実であり、後年になって過去の現象に当てはめていったと考えられる。

この現在確認できる最古の文献で、ブームの基準となっているのは新規設立会社数と新規株式公開会社数とである。注目されるベンチャーの数やマスコミが注目した企業数といった主観が入ってしまうものではなく、数字として示されている。しかし日本の状況はこの記事では明らかにならない。

翌83年に坂本春生「日本のベンチャー企業ベビーブーム」『ウイル』第2巻、第13号、中央公論社、1983年、80-85ページにおいて日本のベンチャー企業のブームについて触れられている。この記事の冒頭は、「現在の日本は、第二次のベンチャービジネスブームにあるといわれる。」(80ページ)ではじまっており、突如として第一次ベンチャーブームが存在していたことになってしまっている。原本は不明であるが、清成忠雄・中村修一郎の説明によっているとされた説明では、スピノフした企業や革新的な技術を有した小規模零細企業が日本で見出され、米国にも同様の企業体があるということがわかり、結果的にブームとされた、という。

その翌84年には、田中直毅「ベンチャービジネス・ブームの意味」『経済セミナー』第350号、1984年、16-21ページ、および野田一夫「花見酒のベンチャーブーム」『ウイル』第3巻、第4号、中央公論社、1984年、90-95ページにおいてはじめて「ベンチャーブーム」という用語が見出される。後者においては、ベンチャーブームに対して疑問を持っている姿勢が貫かれている。以上の四名が現在確認されている「ベンチャーブーム」を取り扱った記事であるが、それらがすべて中央公論社の『ウイル』から出されているのは興味深い。

1986年ごろからマスコミをにぎわせたベンチャー企業の倒産が相次ぎ、第二次ベンチャーブームが去ったといわれる。このころ、阪南大学の『阪南論集』が水津雄三「ベンチャービジネス・ブームの実態」『阪南論集社会科学編』第22巻、第4号、阪南大学、1987年、153-166ページにおいてはじめて大学の論集でベンチャーブームを取り扱った。論旨はこのベンチャーブームにおきた過大投資に注目し、社内のみ倒産要因を求めることの危険を指摘しているものである。

次に、90年代から2000年代にかけての二つのピークについてであるが、ひとつは95年の中小企業創造活動促進法に代表されるように、ベンチャー企業それ自体に対する注目や「科学技術基本法」に代表されるようなもし文字通りマスコミが注目したということであれば、80年の中盤および90年代中盤にブームは存在していたといえるが、第三次ベンチャーブームといわれる90年代のブームは90年代後半に弱体化したといえる。また突発的に2000年初頭に第四次ベン

チャーブームが存在したともいえる。2000年は99年の「東証マザーズ」と「ナスダック・ジャパン（現ヘラクレス）」といった新興企業向け株式市場の開設につづく年であり、新興企業が注目された年であった。

3.4.2 新聞記事事件数の推移

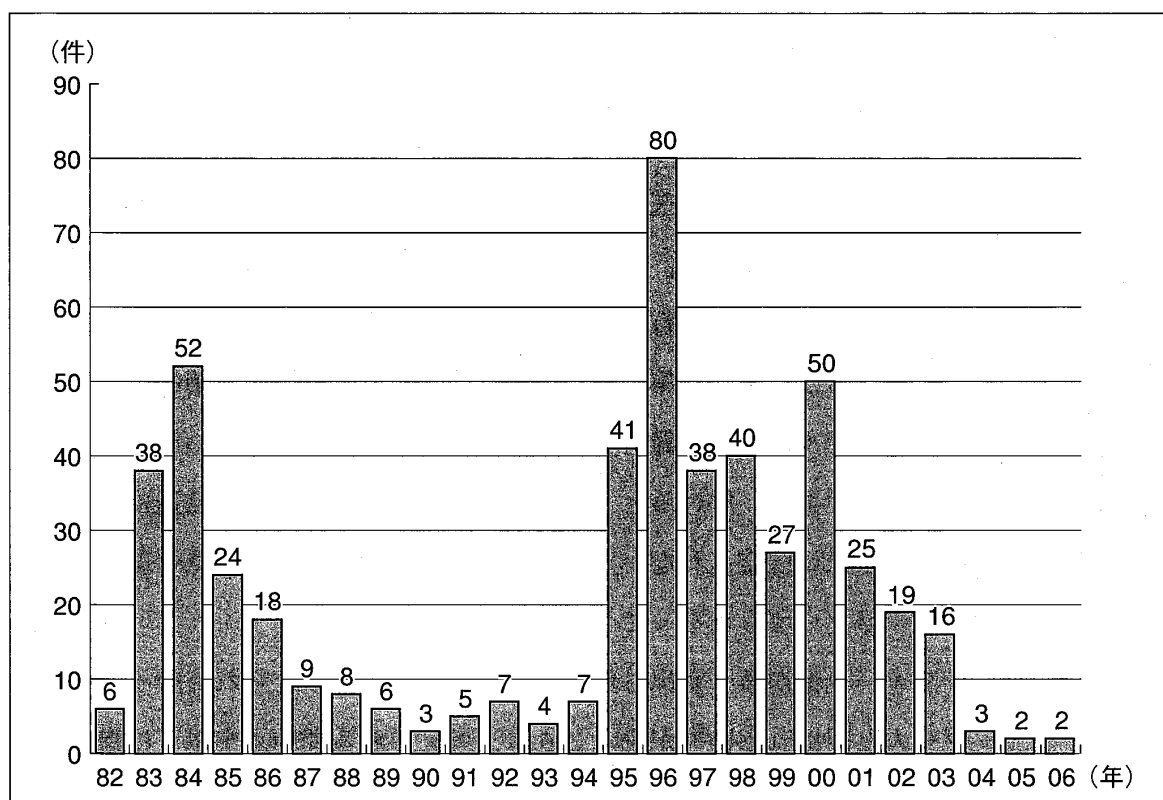
雑誌記事よりも身近なメディアであると思われる新聞の記事の件数を見ることによって、ブームの実態が見えてくると考えられる。ここでは日本経済新聞社が提供するデータベース「日経テレコン21」を利用して、「ベンチャーブーム」の記事件数を把握することとする。記事検索の対象とする新聞は、『日本経済新聞』（朝刊・夕刊・地方経済面）『日経産業新聞』『日経流通新聞 MJ』『日経金融新聞』『日経プラスワン』『日経マガジン』である。

結果は図3のグラフの通りとなった。この試みによって、日本経済新聞社が発行している新聞の中で最初にベンチャーブームを取り扱った記事と、ベンチャーブームを取り扱った件数が突出している年とが把握できた。

第一に、日本経済新聞社がはじめてベンチャーブームを記事として提示したものは、「第2次ベンチャーブーム到来—マーケティング狙う販売や商品開発請け負う新商売」『日本経済新聞』（朝刊）1982年10月9日、9面である。この年、早川（1982）において明らかのように、雑誌記事においてもベンチャーブームという名称が使用されはじめた。このように、「ベンチャーブーム」という用語は82年にはじめてできたものであり、あとづけとして1970年代初頭を「第一次ベンチャーブーム」として定義したのである。このようにみても、ベンチャーブームという用語が80年代に出現した可能性が極めて高い（というよりも70年代に「ベンチャーブーム」といった記述は確認されない）が、70年代初頭の状況を「第一次」ベンチャーブームと呼んでよいのかどうか、という点が疑問点として浮かび上がる。先に説明したように、中小規模の企業勃興を考えるならば、明治時代や戦後まもなくにも存在していたのであるために、第一次、第二次という区分をすることがはたして妥当なのかどうか疑問が生じる。

第二にベンチャーブームが使用された頻度である。記事検索は、「ベンチャーブーム」というキーワードを使用していればヒットすることになるため、これまでのベンチャーブームを見直すといった内容、すなわち記事として発表された時期がベンチャーブームでなくてもヒットされる場合がある。したがってこのような場合、突出した年代を見ていくほうがよいと考えられる。

96年に80件と極めて突出している箇所があることがわかる。ちょうど前年4月に中小企業創造活動促進法が施行され、中小企業がより革新的な活動ができるようになった時期である。95



出所)「日経テレコン21」検索結果より筆者作成。

図3 ベンチャーブームを取り扱った新聞記事件数

年には、「第3次ベンチャーブームの兆し」『日経産業新聞』1995年3月30日、32面において、第三次ベンチャーブームが予測されている。

次に突出しているのは84年である。この年は第二次ベンチャーブームと呼ばれていた時代である。この第二次ベンチャーブームと第三次ベンチャーブームには前年に兆候がある。82年から83年にかけては、記事件数が6件から38件へと急激に増加し、ピークの84年まで増加している。同様に94年から95年にかけての記事件数は、7件から41件へと急激に増加し、その後、ピークの96年の80件まで増加している。

しかし2000年の前後はこのような伸びを見せず、99年の27件から2000年の50件へと増加したものの、その後急速に記事件数は減少している。これは、すでにブームといった状況ではなくなったことや、2001年に米国においてITバブルがはじけたことが一因だと考えられる。また企業不祥事が相次ぎ、ベンチャー企業よりも大企業に経済的な関心が移ってしまったことも考えられる。

4 ベンチャー企業存立とベンチャーブーム

4.1 第三次ベンチャーブームの実態

以上の調査によって、不明であった第三次ベンチャーブームが性質の異なるふたつのピークから成立していたことが明らかになった。そのことは、ブームというものが多様な解釈を許すものとなっており、議論が、ブームの内容、ブームの期間という点について極めて不明瞭なままに進む、ということを示唆している。第三次ベンチャーブームの中心は政策的な観点が中心であり、それに伴ってベンチャー企業の経営実践がどれだけ改善したのかという点については明らかにならないままなのである。挙げるとしても、情報技術やインフラの発達による手法の改革といったベンチャー企業に限定されない点や、不当に自社の価値を多く見せようとする手法といった欠点ばかりが目立つようになってしまった。

次に好況時にベンチャー企業が多く輩出され、また新たに制度が整えられていった場合、すなわちベンチャーブームと呼ばれる時期が来たときに、考えられる問題点を以下に指摘する。おそらくこの時代の代表的ベンチャー企業は情報技術関連かバイオ、ナノテクなどの評価の難しい先端技術を事業内容とするものである。好況であるために多くの投資案件が存在し、投資金額も現在より多いであろう。当然、この場合に第二次ベンチャー企業ブームで見られたような過剰投資的な案件も多くなる。ここに輪をかけるのが景気循環による不況である。これらの問題点は、これまでのブームを振り返ることによって意識されるものである。

経営実践に資する点として、たとえば企業家あるいは新規創業を考える人間が「現在ベンチャーブームである」という情報を得たとして、安易な創業や設備投資に乗り出しはしないだろうか、といった危惧を主張する。そのことは、「少ない資源・簡単な条件で創業できる」となって安易な創業を行ったりしないだろうかという点や、金融機関や個人投資家が資金を提供するとして、その額が極端に大きな額になってはいないかという点に見ることができる。このことは第三次ベンチャーブームのあとの廃業率上昇や過剰投資が相次いだ第二次ベンチャーブームの教訓により明らかにはなはずである。自らの事業をよく見せるためとはいえ、虚業に専念し不当に自らの事業を価値のあるものと装うことも同様によい状況とはいえない。企業家はこれらの事柄について意識していなくてはならない。

そのほかにも、注目すべきベンチャー企業が多く見られるという説明は、極めて主観的なものであり、評価の基準とはなりがたい。「注目すべきベンチャー企業」は視点によってA社にでもB社にでもなりうる¹⁰⁾、といった点にも注目すべきである。また、さきの第三次ベンチャーブームなるものが、いつはじまりいつ終わったのかが明確でなく、またその性質も明らかにな

らないのならば、将来の「ベンチャーブーム到来」という表記に疑念を抱かざるを得ない。この時代の混沌を未来において整理するとき、第一次ベンチャーブームや第二次ベンチャーブームとの不整合のない基準を設定するかが論点となる。それが研究者別々に存在するとしても、その基準にはある程度の共通性が存在していなければならない。

なんらかの事柄を具体的に把握していないままに騒ぎ立てることは「蠅の王」と同じことになりかねない。この事態とは、実体がないのに、人々が騒ぎ立てることによってあたかも存在していないものが存在しているように考えられてしまい、その存在していないものに人々が影響されてしまうことである。現実問題として、ブームはベンチャーブームに限らず、同様の事態を引き起こす性質を有している。

現在の日本は開業率が極めて低く、チャレンジ精神旺盛な企業家が求められている。多くの開業の奨励をすることは極めて重要であり、今後わが国の競争力を高める上で必要とされることである。しかし、実態のはっきりしないベンチャーブームを根拠に新規開業を奨励することには賛同できない。

4.2 ベンチャー企業の存立とベンチャーブーム

以上の資料を見る限り、三度にわたるベンチャーブームは少なくとも同列に扱うことのできる対象ではなく、それぞれ異なった見地をもって分析することによってのみ研究可能なものであることがわかった。それぞれの特徴からブームを命名すれば、第一次ベンチャーブームが「ベンチャー企業設立ブーム」であり、第二次ベンチャーブームは「ベンチャーキャピタル投資ブーム」であり、第三次ベンチャーブーム（95年ごろ）は「ベンチャー企業支援政策ブーム」であり、第四次ベンチャーブーム（2000年ごろ）は「ベンチャー企業上場ブーム」ということができて、それぞれ基準が異なる。

主たる関心である新規開業率は89～91年の統計以来廃業率を抜くことがなく、一概に新しい企業が出てきて産業活性化に役立つとも言えない。このような状況であるために、拙稿(2006)のように、ベンチャー企業の存立を重要視する研究がなされるのだが、ベンチャーブームとの関連で見ると、存立のみならず新規創業する場合においてもマスコミを中心とした情報提供者との対境関係が重要となる。

情報提供主体との対境関係については、これまであまり語られてこなかったように思われる。ベンチャー企業の経営者にとって最も重要となることが情報提供主体との対境関係であると考えられる。なにより重要なことは、対境関係とは、集団社会に適応していくことではないということである（山城，1977，340ページ）。

わが国において起こった三つのブームは極めて否定的な見方をすることができる。特に、第三次ベンチャーブームと呼ばれた90年代中盤から2000年代初頭にかけて、数多くの優秀なベンチャー企業が輩出された一方で、廃業率が急激に増加した時期があった。多くの創業事例が見られるあるいは制度が整備されたという情報が流れ、右にならえ式に安易な創業が行われることが頻発したと考えられる。本来は自らが保有する技術が有用で収益につながるものであり、資金を保有するから創業する、といった古典的な説明のほうがこの時代においては説得力を有している。

ベンチャーブームを企業設立件数および個人事業の創業件数と見なすならば、企業存立の視点から見た場合に、新生条件にかかわるものである¹²⁾。この場合の新生条件とは、新たに企業が生まれてくることである。そのため、創業の件数の増加となるような要因、たとえば法制度の整備や創業数の増加といった内容、さらにそれをとりまくブームといった状況は新生条件とされる。これらは企業の開業率の向上に寄与すると考えられる。

しかし、企業存立のもうひとつのテーマである存続条件を考えた場合に、必ずしも上記のことは正しいということにはならない。なぜならば、ブームに乗じた安易な創業といったケースが存在しうるからである。このようなケースが多い場合に、企業の新生条件であるベンチャーブームは存続条件とはならないばかりか、むしろ反存続条件となる¹³⁾。事実、制度が整備され創業し経営していくことが以前に比べ行いやすくなったはずの90年代末に廃業率が急増していたのである。

経営実践としてベンチャーブームといったような外部の情報提供者に対する姿勢は、創業の前後を問わず、以下のような説明が参考になるとと思われる85年、第二次ベンチャーブームの当時に株式会社ナード研究所代表取締役社長であった荒川守正は、外部環境について、以下のよう

「今、第二次ベンチャー・ブームの真只中であって、我々の会社もベンチャー・ビジネスだとか云われて特異な目で見られ勝ちであるが、ブームはほとんどマスコミによって作られ、つぶされてゆくものであるし、ベンチャー・ビジネスであるといわれてもいわれなくてもそんな事はどうでもよいことである」(荒川, 1985, 30ページ)

このなかで、荒川氏がブームそれ自体が、マスコミによるものであることを明らかにしている点は興味深い。実際にこの後にプラザ合意が起こり、過剰投資の反動が起こり、ベンチャー企業の倒産が相次ぐ時期となるのである。これは企業存立の観点から見ると極めてよくない状

況である。むしろこのような状況で有効なのは情報を手に入れることよりも取捨選択する経営と創業との両方に関する意思決定である。このことは経営主体である経営者の範囲の定義を広めるか、あるいは創業前の段階まで経営教育の対象を広めて考えることにつながる。通常経営者というものは、企業を経営する立場にあるとするが、経営に貢献する経営学という立場で見た場合には、経営者になる前の段階、すなわちスピナウトをしてベンチャー企業を創業することを希望する人物に対する貢献も含む。このように考えれば、経営教育を考える場合には、既に経営者となった人物の自己啓発はもとより、経営者になる以前に対する貢献も含めて考えたほうがよい。

5 むすび

本稿では、次のことが明らかになった。第一に、「ベンチャーブーム」という用語は80年代になって初めて確認されるものであり、この時代に作られた用語であるという点を上げることができる。第一次ベンチャーブームと呼ばれる時期60年代末から70年代前半に「ベンチャーブーム」という用語は確認されなかった。したがって当時はベンチャーブームであるという認識はなかったと考えられる。いくつかの文献をもとにすると、60年代末から70年代前半が第一次ベンチャーブームと位置づけられ、第二次ベンチャーブームと位置づけられたのである。もし、60年代末から70年代前半にベンチャーブームという用語が使用されていたのなら、この時代は当初より「第二次ベンチャーブーム」を名乗ったはずである。

第二に、不明瞭極まりない第三次ベンチャーブームは90年代中盤と年代末とに注目されるピークがあり、前者はベンチャー企業そのものに対する注目であり、後者は新興企業株に対する注目である。このように、第三次ベンチャーブームは評価が困難であり、90年代中盤と20世紀末とのふたつのピークが見出される。これにより、第四次ベンチャーブームという指摘さえなされたことがあったのである。

第三に企業存立の見地から、ベンチャーブームや、法制度の整備といった情報によって安易な創業がなされることの危険性が明らかになった。一方で、対境関係の見地を見た場合に、このような状況で有効なのは情報を手に入れることよりも情報を取捨選択する経営と創業との両方にまたがる意思決定であることが示された。

以上、本稿では、簡単な試みのもとベンチャーブームに関する問題点を指摘し、企業存立に照らし合わせて安易な創業を批判してきた。もともとマスコミ主導のテーマであるため、ここで示されたことに際立って経営に貢献する内容は示されていない。安易な創業を避けることに

よって企業存立に貢献しようとするものであるが、これもまた決定的なものとはいえない。また、矛盾するかもしれないが、本稿の内容が過剰な慎重論となり、開業率の低下といった反新生条件につながることを恐れる。今後は本稿では取り扱うことのできなかった、より深い背景を明らかにしていく。

注

- 1) ベンチャー・ビジネスが最初にペーパーになったのは佃近雄「ベンチャービジネス：産業構造確信の尖兵」『中国地方通産新報』1970年6月号であるといわれる（榭原・前田・小倉, 2002）。
- 2) しかし終了の原因となることは「不況」で一致している。第一次ベンチャーブームの終了は第一次石油危機であり、第二次ベンチャーブームの終了は円高不況ということは共通しているようである。
- 3) たとえば、金井（2002）、柳（2003）、松田（2005）などがあるけれども、時期の終了を明らかにせず2000年代初頭にもブームが続いているようにとれる文献はこれ以外にも数多い。たとえば柳（2003）127ページなど。その他にも2000年代初頭の文献では数多く見出されるが、印刷期間等も影響しているとも考えられる。
- 4) データは、厚生労働省発表による「人口動態総覧の年次推移」<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai/04/toukei1.html> [最終アクセス日：2007年1月10日] を参考にした。
- 5) ビットバレーとはカリフォルニア州サンフランシスコ周辺のIT企業が集積する地域「シリコンバレー」にあやかってつけられた名称である。渋谷を「渋=Bitter」「谷=Valley」とし、デジタル感を出すために、Bit Valley とした。それゆえビットバレーとは渋谷周辺を指す用語であると同時に、渋谷を中心としたIT企業社長の会合のことを指す。象徴的な出来事は、2000年2月2日六本木のディスコ「ヴェルファーレ」に2000人が集結したものである。ソフトバンク社長孫正義、日本銀行総裁速水優などが参加した。
- 6) 「デジタル大名2000」の愛称のこと。1999年に設立され、当時問題になった2000年問題「Y2K」からきている。このパーティーは現在も隔月で続いており、投資やビジネスが成功するなどの報告が上ってきている。
- 7) 90年代中盤より、投資事業組合による形式が近年増加しているが、これを尺度とすれば、たしかに98年の設立数下降の時期はあっても、ブームと呼ぶことができるのかもしれない。詳細は、経済産業省「ベンチャーキャピタル・ファンド・ベンチマーク調査」(<http://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/houkokusyo/bentimark.pdf>) [最終アクセス日：2007年1月10日] を参照せよ。
- 8) 正式名称は「中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法」であり、2005年4月に「新事業創出促進法」と「中小企業経営革新支援法」との三法が統合し「中小企業新事業活動促進法」（正式名称は「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」）が制定された。
- 9) それまでのプレトンウッズ体制による固定比率によるドルと金の交換をとめ、ドルと交換比率を変動させることによる、国際金融の枠組みの大幅な変化をいう。1971年8月15日、ニクソン大統領が声明したことによって各国金融に影響を与えた。
- 10) 日本ベンチャー学会第9回全国大会（於：仙台国際センター）閉会の辞において松田修一会長によって指摘された。なお同様のテーマは、筆者の知る限り、日本ベンチャー学会第6回全国大会（於：多摩大学）閉会の辞において当時会長であった清成忠男によっても指摘されている。しかしながら、SOHOタイプの事業はなにもパソコンが廉価になった時期から開始されたのではなく、かなり以前より存在した。フィーサの前身である斉藤工機はひとつの部屋で旋盤を回して事業を行っていた（拙稿、2006）。このため、今後のベンチャー企業の把握のために調査手法を変更することには強く賛成するが、SOHOタイプの事業者が増えているからといって、90年代中盤からのベンチャー関連の諸事項を再評価することには反対である。
- 11) マスコミが「ブーム」といえば「ブームとなる」あるいは「ブームが続いている」という現象は、少数の象徴的な事物に注目を集めさせ、それが全体であるかのように錯覚させることによって誤解が生じること

にも共通している。

12) 中内 (1977) は中小企業の「存立条件」を存在と増加の条件として理解し、「存続条件」と「新生条件」とに分類している。

13) しかしながら、この事実を支持・棄却しうる安易な創業、放漫経営といった理由による倒産を集計したデータは手元にないし、そもそもどのように仕分けるのかに疑問がある。

参考文献

荒川守正「ベンチャー・ブームの中で」『科学と工業』第59巻, 第1号, 大阪工研協会, 1985年, 27-30ページ。

有沢広巳『日本の経済構造と雇用問題』日本生産性本部, 1957年。

早川成信「米国の企業ベビーブーム—活況を呈するベンチャービジネス」『ウイル』第1巻, 第5号, 中央公論社, 1982年, 74-78ページ。

Hendershott, R. J., "Net Value: Wealth Creation (and Destruction) During the Internet Boom," in: *Journal of Corporate Finance*, Vol.10, No.2, 2004, pp.281-299.

Inderst, R., and H. M. Muller, "The Effect of Capital Market Characteristics on the Value of Start-up Firms," in: *Journal of Financial Economics*, Vol.72, No.2, 2004, pp.319-356.

金井一頼「ベンチャー企業とは」金井一頼・角田隆太郎編『ベンチャー企業経営論』有斐閣, 2002年, 1-26ページ。

清澤達夫「経営の二重構造を考える」『聖学院大学論叢』第16巻, 第1号, 聖学院大学, 2003年, 27-43ページ。

清成忠男『中小企業読本』東洋経済新報社, 1980年。

松井憲一『金融のプロが見たベンチャービジネス「成功と失敗」の分岐点』ダイヤモンド社, 2004年。

松田修一「ベンチャー元年の動向とそのブームの火を消さないために」『早稲田大学システム研究所紀要』第27号, 1996年, 1-26ページ。

松田修一『ベンチャー企業 (第3版)』日本経済新聞社, 2005年。

三浦紀夫『倒産社長復活列伝』草思社, 2006年。

中内清人「中小企業の『存立条件』について」『立教経済学研究』第31巻, 第2号, 立教大学経済学研究会, 1977年, 29-69ページ。

野田一夫「花見酒のベンチャーブーム」『ウイル』第3巻, 第4号, 中央公論社, 1984年, 90-95ページ。

Sahlman W. A., and H. H. Stevenson, "Capital Market Myopia," in: *Journal of Business Venturing*, Vol.1, No.1, 1985, pp.7-30

水津雄三「ベンチャービジネス・ブームの実態」『阪南論集社会科学編』第22巻, 第4号, 阪南大学, 1987年, 153-166ページ。

小野瀬拓「ベンチャー企業の存立のための企業家の意思」『東洋大学大学院紀要』第42集, 東洋大学大学院, 2006年, 299-318ページ。

柳在相『ベンチャー企業の経営戦略』中央経済社, 2003年。

榊原清則・前田昇・小倉都「ベンチャー企業の育成と経営管理」『イノベーションとベンチャー企業』八千代出版, 2002年, 219-275ページ。

坂本春生「日本のベンチャー企業ベビーブーム」『ウイル』第2巻, 第13号, 中央公論社, 1983年, 80-85ページ。

田中直毅「ベンチャービジネス・ブームの意味」『経済セミナー』第350号, 経済評論社, 1984年, 16-21ページ。

山城章『経営原論』丸善, 1977年。